

# 高校進学における 学校外教育投資の効果

盛山和夫\*

野口裕二\*\*

## 1. はじめに

今日、教育システムの中で、学習塾・家庭教師などの学校外教育が重要な機能を果たしていることはよく知られている。それらは、単に学校教育を補完するものとしてだけでなく、しばしばその領域を侵し、教育体系を各所において攪乱する要因としてみなされることが多い。しかし、さまざまな批判にもかかわらず、学習塾を中心とする受験産業はますます隆盛を誇っている。その原因は、「塾などの学校外教育を受けさせることによって子弟の学力を向上させることができる。通常の学校教育だけでは受験競争を勝ち抜くことはできない」という信念が、牢固として広く存在するからにはかならない。この信念の前には、塾の子どもの生活文化への悪影響<sup>(1)</sup>、学校教育の軽視、青少年の心理的障害、教育費の過剰負担などの懸念や批判は全く無力である。ここでは、一種の囚人のディレンマ・ゲーム的状况の中で、ミクロ的に「他を出し抜く戦略」が優位し、その結果、共同利益の達成が困難になっているのである。

学習塾や家庭教師などによって学力がどう伸びるのかあるいは伸びないのかという問題、ひいてはまた、そもそも一体学力はどのようにして向上するのかという問題は、学力が教育達成の主要な、おそらく最大の、要因であることを考えれば、本来もっと研究がなされてよいものであろう。しかし現在のところ厳密な研究のないままに、学校外教育と学力の向上をストレートに結びつける信念が、単に一般の人々の間だけではなく専門的研究者の間にも、明示的あるいは暗黙裡に存在しているようである。これはとくに、教育達成機会や学力が所得を中心とする社会経済的階層間で格差があることの説明要因として、「所得格差→学校外教育投資→学力→教育達成」という学校外教育投資仮説の形で述べられることが多い<sup>(2)</sup>。

学校外教育投資仮説が研究者によって、たとえ婉曲にではあれ、あたかも既定の事実であるかのように述べられる場合、それはただ確証されていないこと<sup>(3)</sup>を主張する

\*北海道大学 \*\*北海道大学大学院

という問題だけではなく、そのこと自体が受験競争の激化に寄与するという問題がある。多くの論者はむしろ競争の激化に批判的な立場から述べているのであるが、結果としては競争激化を促進する信念を支持していることになる。もしそれが事実なら、それもやむをえないかもしれない。しかし、学校外教育投資仮説およびその中心を占める学校外教育の学力増進仮説は、いまだはっきりとは確証されていないのである。少なくとも、筆者のうちの一人が4年前に行った調査では、それらの仮説に否定的な結果がえられている。

## 2. 前回調査の結果の概要

学校外教育投資仮説は、主として大学進学において所得格差が存在することを説明しようとして考えられたものである。したがって、進学への媒介となる学力としては高校後期になってからのものの方が関連性が高いので、前回調査（盛山, 1981）では、札幌市内の1公立普通高校において昭和55年4月時点での高校3年生を対象にデータを収集した。学力変数は、高校2年時の10月に実施された全国模擬試験の成績を用いた。分析の結果、まず第1に、中学校時代の学校外教育投資（学習塾ないし家庭教師）と学力との間には、予想外のことに学校外教育投資仮説に反して、むしろマイナスの関係が現れた。そこで次に、高2学力という結果としての学力変数ではなく、中3時学力から高2学力への変化、および小6時学力から中3時学力への変化をみることにした。ただし、中3時学力と小6時学力とは客観的成績資料に基づくものではなく、対象サンプルの主観的回顧によるものである。

その結果は、図1に示されている。ここに現れている変化の大小は、厳密には有意

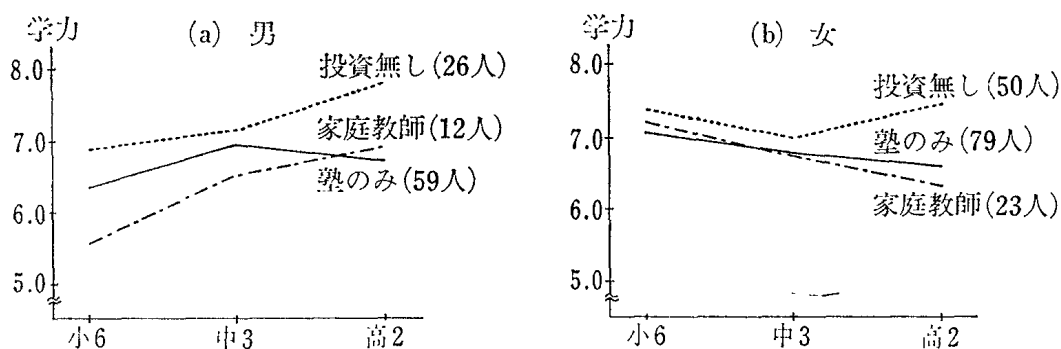


図1 中学時代に投資して高校時代に投資しなかったグループと、中学・高校とも投資をしなかったグループの学力の変化。出所：盛山（1981：p.211）

なものではない。しかし、その点にこだわらずに考えれば、図1は次のことを示している。

(1) 中学時代の学校外教育投資は、男子のみであるが、中3時の学力をわずかばかり相対的に上昇させる。

## 高校進学における学校外教育投資の効果

(2) その結果、男子では小6時の学力差が中3時には少し縮小する。

(3) しかし、高校入学後、とくに通塾経験者の学力は相対的に低下傾向を示し、高2学力では小6学力以上の格差がつく。

これらのうち、(1)は学校外教育投資仮説に斉合的であるが、(3)はそうではない。このデータでは、「中学時代投資→高2学力」を媒介とする学校外教育投資仮説は否定される。(高校時代の投資は経験者が少なすぎて分析にたええなかった。)さらに、(3)の点は、少なくとも通塾経験に関して、その学力に対する効果が長期的には衰退し、ひいてはマイナスになるという「効果衰退」傾向を示している。

以上が前回調査の要点である。これはそれだけで十分な意義があるものの、しいて言えばデータに難がない訳ではない。1つの高校からのサンプルであるため、学力やその他の属性において比較的同質的になっている。このことと関連して次の問題がある。男子では通塾経験者と非経験者との中3学力差は縮小しているが、小6学力差がもともと大であったため、通塾経験者の方がまだやや低い。これは、同一高校のみのサンプルであること、いわゆる輪切りによってその入学時学力はかなり同質的であることによる可能性がある。そこで、もし小6時学力が同一の者が一方は中学時代に通塾し他はしなかったならば、中3卒業時では通塾者の方が少し学力が高くなると予想される。そうすると、この2人は異なるランクの高校に入学するかもしれない。もし同じ高校に入学すれば、差はなくなり、あるいは逆転する可能性もあるが、高校が異なれば何らかの脈絡効果によって中3時に生じた学力差が維持されるか拡大される可能性もある。前回データではこの点を確認することができない。これが新しく調査を企画し実施した理由である。

### 3. データ

今回の調査の目的は、「社会経済的階層→中学時投資→中3学力→高校差」という因果連関が存在するかどうかを明らかにすることである。そのためには、サンプルの基盤を中学卒業以前に設定する必要がある。そこで、札幌市内の同一学区に属する9つの公立中学校に依頼して、それらを昭和57年3月に卒業した者2588名をサンプルとして選んだ。このサンプルに対して、中学卒業後8か月ほど経過した昭和57年12月から1月にかけて郵送調査を実施した。有効回収票913ケース(回収率35.3%)、うち、男子470名、女子443名であった。郵送調査のほかに、5つの中学校から中学3年時の校外学力模擬試験の成績の提供をえた。

中学校間の異質性をチェックする1つの方法として、まず資料のある5つの中学に関して校外学力模擬試験の回答者の平均偏差値をみると、最大が55.9、最低が51.7で4.2の開きがある。これを大きいとみるか小さいとみるかはいちがいに言えないが、少なくとも大きいとは言えないと思われる。調査では、中学1年の時と3年の時の学力を10段階の偏差値スケールで聞いている。模擬学力の分かっている5校の出身者に

関して、それと中3時学力の自己評価偏差値との相関係数は0.86であり、この自答偏差値を学力変数として扱っても問題はないと思われる。この自答偏差値の各校別平均は最大が57.4、最低が54.0でその差は3.4、全体の平均は55.8であった。このように中学校間で多少学力変数の値に差があるものの、そう大きな差ではなく、また後の分析では主に学力の絶対的な値よりもその変化を重視するので、このまま用いてもさしつかえないと思われる。

ただし、どの中学校においても偏差値学力の平均が50.0を超えるということは、回答サンプルがやや高学力者の方へ偏っていることを示唆している。標準偏差も7.34から8.96の間にあり、調査票の質問内容と郵送調査という事情から、低学力の者で回答をためらう傾向のあったことが伺われる。学力の面では、回答サンプルは同学年の中学生全体よりもやや上方に同質的になっているとみるべきだろう。

#### 4. 家庭的背景要因と学校外教育投資

回答者の内で、小学校時代に学習塾に通った経験のある者は21.5%、小学校時代の家庭教師は2.9%、中学校時代の学習塾は57.8%、中学校時代の家庭教師は14.5%であった。性別ではどの項目も男子の方が割合が高く、たとえば、中学時代の学習塾では男子60.3%、女子55.2%である。

投資にかかる費用は、少なくとも学習塾ではそう高いものではない。小学校時代が月平均4,400円、中学校時代が8,000円である。ただし家庭教師はこの2倍強で、小学校時代が11,400円、中学校時代が17,300円となる。

こうした投資は、家庭的背景要因によってある程度影響されている。かかった総費用の対数を投資の量として、家庭的背景要因によって分散分析を行ってみると表1のようになる。所得は父と母の年間所得をほぼ50万円きざみでたずねたものの合計であるが、それはとくに男子において、小学時代と中学時代、および学習塾と家庭教師のいずれにおいても、水準.10未満で有意な関連が存在している。実際に所得クラスごとの平均をみると、所得の高いほど投資も多いという傾向がある。ただし、相関比は最大で.17である。

女子の場合、所得は中学時代の学習塾とだけ有意な関連がある。この関連はリニアなものではなく逆U字型の関係になっている。すなわち、女子の中学時代の塾投資(対数)は所得が低い方のクラスから、それぞれ0.616, 1.054, 1.195, 0.702となっているのである。

男子では中学時代の塾投資に対して、父の学歴(ETA=.13)と父の職業(ETA=.15)も影響を与えているが、女子では所得のほかは家庭にある本の数(ETA=.13)だけが関連をもっている。

以上の結果は、「学校外教育投資は家庭的背景要因に影響を受けている」という命題をある程度支持するものである。しかし、ETA値から分かるように、その関連はそ

## 高校進学における学校外教育投資の効果

れほど強いものではない。たとえば、ETA=.17ということは、中塾投資量（1000円単位の値の対数）の分散の2.9%だけが両親の所得によって規定されているにすぎないことを意味するのである。

表1 学校外教育投資の家庭的背景要因による分散分析結果（相関比值）

\*\*=p<.01 \* =p<.05 +=p<.10

家庭的背景要因 ( )内はカテゴリ数		投 資 の 種 類			
		小 学 習 塾	小 家 庭 教 師	中 学 習 塾	中 家 庭 教 師
父学歴 (3)	男			.13*	.12*
	女	.11+			
母学歴 (3)	男		.11+		
	女				
父職業 (3)	男			.15**	
	女				
所 得 (4)	男	.13+	.13+	.17**	.16*
	女			.13+	
本の数 (3)	男				.13+
	女	.13*			

0.10水準で有意ではなく、かつ、相関比が0.10未満のものは除いてある。

## 5. 学力および学力変化

学校外教育投資仮説が多くの人に抱かれる原因の1つは、しばしば両親の社会経済的地位が高いほど学力が高いという傾向が見出されるからである。表2は、家庭的背景要因と中学1年時および中学3年時の学力（いずれも自答偏差値）との相関係数を示したものである。量化のために、学歴は教育年数を、職業は8カテゴリーに分けて75SSMにおける職業威信スコアを<sup>(4)</sup>、所得と本数は対数を、それぞれ与えてある。

表に明らかなように、男女ともどの組み合わせにおいても有意なプラスの相関が認められる。相関の大きさは、日本や欧米の他の研究におけるものと比べてそう大きく異なってはいない<sup>(5)</sup>。前回調査ではこれに反して、とくに所得と学力との間にマイナスの相関が認められさえしたが、それは前回データがすでに述べたように特殊な偏りをもっていただけである。

学力と家庭的背景要因との間にプラスの相関があるからといって、それだけで学校外教育投資仮説が支持されるものではない。投資が本当に媒介要因として作用してい

表 2 家庭的背景要因と学力との相関係数

\*\*= $p < .01$  \*= $p < .05$  += $p < .10$ 

家庭的背景要因	学 男		力 女	
	中 1	中 3	中 1	中 3
父 学 歴	.21**	.22**	.24**	.17**
母 学 歴	.23**	.24**	.16**	.13**
父 職 業	.28**	.28**	.17**	.15**
所 得	.19**	.18**	.22**	.18**
本 の 数	.30**	.26**	.22**	.17**

るかどうかをみるためには、投資によって学力が上昇することが確かめられなければならない。そこで、1時点での学力ではなく、学力の変化に注目することが必要である。

表3は、中1学力から中3学力にかけての学力の変化と家庭的背景要因との関連を、相関係数と相関比とによってみたものである。学力そのものとは異なり、学力変化の場合には有意な関連がみられるものは非常に少ない。男子でも女子でも、相関係数でプラスの関連を示すものは存在しない。このことは、プラスの線型の関係が存在しないことを意味している。相関比でみて関連のあるのは、男子では「本の数」と「父職業」だけである。「所得」は女子で関連を示しているが、それもリニアなものではない。

表 3 家庭的背景要因と学力変化（中1—中3）の相関係数および相関比

\*\*= $p < .01$  \*= $p < .05$  += $p < .10$ 

	男		女	
	相関係数	相 関 比	相関係数	相 関 比
父 学 歴	—	—	-.11**	.14** (.14*)
母 学 歴	—	—	—	—
父 職 業	—	(.14*)	—	—
所 得	—	—	—	.15*
本 の 数	—	.16** (.19**)	—	.16*

( ) 内は中1学力の両極端を除いた場合。0.10水準で有意でなく、かつ値が0.10未満のものは除いてある。

## 高校進学における学校外教育投資の効果

かっこ内の数値は、サンプルから中1学力において10段階中最上位と最下位に属する者を除いた場合の結果である。こうした両極端に属する者は学力変化において決まった方向への変化だけが可能であり、それを含めると分析結果の解釈をかなり複雑にする。したがって、学力変化変数は必要に応じて両極端を除いて分析することが必要となるのである。

こうした処置を行ってもなお学力変化と家庭的背景要因とのリニアな関係が存在しないということは、1つは中1学力がすでに家庭的背景要因とプラスの関係があることに帰因する。すなわち、一般に中3学力の高い者はすでに中1学力でも高く、かつ家庭的背景要因の影響はかなり中1学力に反映されてしまっているため、学力変化との関係は弱くなってしまっている。いずれにしても、男子では「所得」と「学力変化」との関連が見出されないのであるから、それだけで、男子においては「所得→投資→学力の向上」という因果連鎖の存在が否定されることになる。女子では両者の関連は存在するが、相関係数では現れていないので、リニアなものではないことが伺われる。

次に、学校外教育投資と学力変化との関係を直接みてみよう。表4は投資の種類別に投資を行ったグループと行わなかったグループとに分け、前者の学力変化の平均から後者の平均を引いた値を示したものである。値がマイナスであれば、投資を行ったグループの学力変化が行わなかったグループのそれより小さかったことを示している。

表4 学校外教育投資をおこなったグループとおこなわなかったグループの学力変化の平均の差(中1-中3)

\*\*=p<.01 \* =p<.05 +=p<.10

投資の種類	学力の変化	
	男	女
小学習塾	-1.13*	-.67
小家庭教師	1.06	-.60
中学習塾	.11	.84+
中家庭教師	.47	.63

これを見ると、有意な差のあるものは少ないが、全般的にみて小学校時代の投資はマイナスに、中学校時代の投資はややプラスに作用している傾向が読みとれる。これは前回調査に現れた投資効果の趨勢と極めて斉合的である。前掲の図1で伺われることは、投資している間は学力は向上するかもしれないが、投資が終わると学力は相対的に低下し始めるという、「投資効果衰退」傾向である。表4も同じことを示してい

る。小学校時代の投資は、男子の家庭教師を除いて、中1から中3にかけての学力変化にマイナスに作用する傾向がある。とくに男子の学習塾にそれは顕著である。

この結果は重要と思われるので、小学時代の学習塾の効果をもう少し念入りにチェックしてみよう。まず、学力変化変数はすでに述べたように中1学力が両端に属する者において偏りがありうるので、中1学力を上、中、下の3段階に分け、それぞれの群で小学時代の通塾者と非通塾者との学力変化の差を求めてみた。その結果、上、中、下の各々において、両グループの差は、男子でそれぞれ  $-1.02$ ,  $-0.59$ ,  $-2.17^+$ , 女子で  $-0.46$ ,  $-1.55^+$ ,  $-0.59$ , ( $+ = p < .10$ ) となる。したがって、必ずしもすべてに有意ではないが、中1学力のいかにに関わりなく、小学時代の塾投資は中学校に入ってからの学力変化にマイナスに作用する傾向がある。次に、中学時代の塾投資もコントロールしてみた。もし、小学時代の通塾と中学時代の通塾とが負の関連をもっていたら、小学時代の通塾者の学力低下は中学時代の非通塾が原因であるかもしれないからである。しかし、分散分析によって中塾投資をコントロールしてみると、むしろ、小塾投資の有無による学力変化の差はやや増大した。したがって、小塾投資に関する「投資効果衰退」傾向は明確に存在すると言ってよい。

他方、中学時代の投資は表4では学力変化に対してややプラスの影響を示している。中でも女子の通塾は有意な関連を示している。表1, 3および4から、女子に関しては、「両親の所得→中学・塾→学力変化」という因果連鎖が推測されるかもしれない。しかし、すでに述べたように、所得と塾投資および所得と学力変化との関係はリニアではないので、所得が高いほど塾投資が増えてその結果成績も上がるとは、単純には言えない。塾投資や学力変化に対しては、所得だけでなく他の家庭的背景要因も同時に作用しているはずであり、それらの総合的な影響のしかたを見なければならぬだろう。

## 6. 進学先高校の要因分析

われわれのサンプルでは、中学卒業後97.8%が何らかの高校、高専、あるいは専門学校へ進学していた。そのうち大多数は、同一学区内の公立普通科高校、市内の公立職業科高校および私立高校への進学者である。分析の都合上、これらの進学先高校(学校)を何らかの一次元的な量的変数で表す必要がある。公立高校のほとんどに関しては、新聞社の調べによる昭和57年度合格者の平均点および最低点のデータがある<sup>(6)</sup>が、私立高校や専門学校に関しては欠如している。そこでまず、この新聞社データのある高校への進学者に関して、高校別に中3時学力の平均偏差値(サンプル内で)を求め、その値と新聞社による合格者の平均点との相関係数を、サンプルを単位として計算したところ、0.98という極めて高い相関が認められた。これにより、サンプルにおける進学先高校別の中3時学力の平均値が、高校のいわゆるランクを表す指標として十分活用しうる事が分かる。したがって、同様の計算を他の高校・学校進学者に関



## 高校進学における学校外教育投資の効果

して行って、それを「進学先高校偏差値」変数として用いることにした。中にはサンプルでは1名しか進学者がいないような学校もあるが、大多数の者は十人以上の進学者のある高校へ進学している。実際、この変数の値を高校別にみると、いわゆる難易度あるいはランキングとして通常認知されているものに極めて近似したスケールを与えている。

変数をこのように設定すると、分析の課題は、はたして学校外教育投資を媒介としてより高いランキングの高校へ進学するという傾向がみられるかどうかを明らかにすることになる。むろん、高いランキングの高校に進学することが、最終的に高い教育達成を獲得することと直接結びついている訳ではないが、一般には高校のランキングは（有名）大学への進学率と強い関連があり、本研究の課題をこのように特定化するのは適切なことと思われる。

表5は、進学先高校偏差値と各種要因との相関係数を示したものである。家庭的背

表5 進学先高校偏差値と家庭的背景要因、中学時代投資、学力変化の相関係数  
\*\*=p<.01 \* =p<.05 +=p<.10

	男	女
父 学 歴	.22**	.14**
母 学 歴	.19**	.13**
父 職 業	.15**	.15**
所 得	.15**	.14**
本 の 数	.29**	.22**
中 1 学 力	.68**	.64**
中 学 塾	.22**	.09+
家 庭 教 師	-.04	-.11*
学 力 変 化	.41**	.37**

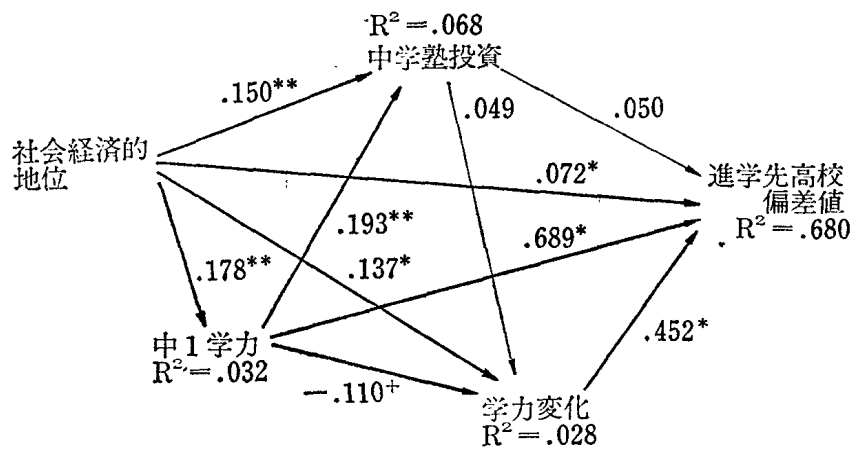
景要因のすべてと有意なプラスの関連があり、高い社会経済的階層の出身者が高いランクの高校に進学する傾向のあることを示している。学校外教育投資仮説を示唆する人の多くは、こうした単相関だけに基づく推測を述べているのであるが、単相関だけでは「社会経済的地位→中学塾→高校進学」という因果連関の存在の根拠とはならない。個々の社会経済的地位変数に関しては、この因果連関が存在しそうにないことは表3で有意なプラスの相関係数がないことから推測される。しかし、総合的な社会経済的地位ではどうか分からない。この点を次のようなパス解析で確かめてみよう。

社会経済的地位変数としては、「父学歴」「母学歴」「父職業」「所得」の4つを用いる。媒介変数および従属変数としては、「中1学力」「中塾投資」「学力変化」および「進学先高校偏差値」の4つである。これらの各変数を社会経済的地位変数に回帰さ

せると各々の回帰式（被説明変数の数だけ4本できる）は、各被説明変数を最もよく説明するような社会経済的地位変数の線型の合成変数を表している。パス解析の中で各被説明変数に対する説明変数としてこの合成変数をそれぞれ含めれば、それは社会経済的地位を総合的に可能な限り最大に評価したものとなる。社会経済的地位としてはこのようにして作成された合成変数を用いることにする。（それは、各被説明変数によって異なる。）

社会経済的地位変数の中に「本の数」は含めなかったが、それは他の4変数と異なって「所与性」が低く、むしろ社会経済的地位のひとつの結果とみるべきだからである。また、「本の数」を媒介とする他の社会経済的地位の影響は、「本の数」を説明変数として含めなくても、それぞれのパス係数や決定係数の中に含まれている<sup>(7)</sup>。こうした理由により、以下のパス解析では「本の数」を含めていない。

a. 男子



b. 女子

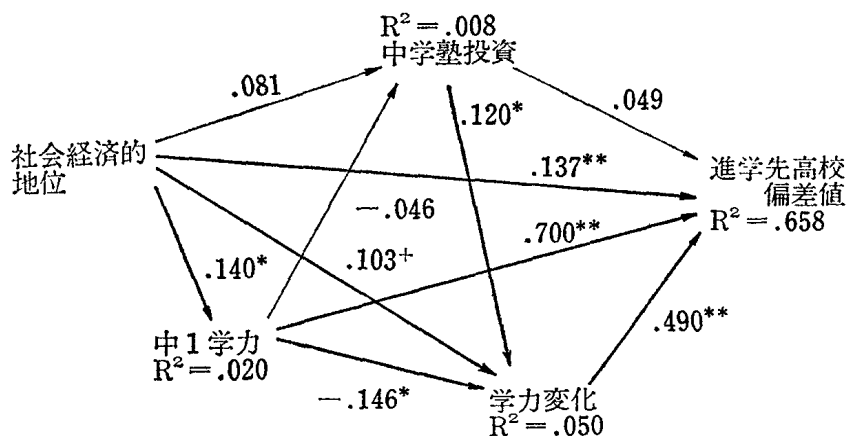


図 2 進学先高校のパス解析（中1学力の両極端は除いてある）

\*\*= $p < .01$  \*= $p < .05$  += $p < .10$

## 高校進学における学校外教育投資の効果

次に、このパス解析では教育投資として中学時代の塾投資だけを取り上げた。中学時代の家庭教師に関する分析結果は後に述べる。なお、小学時代の投資は一般的に学力変化にマイナスだったので、改めてパス解析を行うまでもないだろう。

図2は、以上のようにして計算した結果をパスダイアグラムにしたものである。この計算では中1学力において両極端のカテゴリーに属すサンプルは除いてあり、太線は有意水準0.10未満で有意なパスを表している。男子と女子にはかなりの共通性があり、とくに高校偏差値の決定係数、それに対する中1学力と学力変化のパス係数は同程度の大きさとなっている。

塾投資に対して、男子では社会経済的地位も中1学力も有意な関連をもっているが、女子ではどちらも有意ではなく、決定係数も.008と小さくてこれも有意ではない。女子において「所得」の塾投資への影響はリニアではなかったが、社会経済的地位全体としても少なくともリニアな影響は存在しない。

学力変化は、男子では社会経済的地位のみによって、女子ではそれと中塾投資とによって影響を受けている。中1学力はともにマイナスに作用しているが、これは、両極端を除いてもなお中1学力が高いとさらに向上する余地が小さいという頭打ち効果があるためか、もしくは、本サンプルに中3学力の比較的高い者が集まっていることの影響かと思われる。

進学先高校偏差値に対して、男子と女子の双方において、中塾投資は直接的な影響を及ぼしていない。表5の単相関では両者に関連がみられたが、それは図2に従えば、男子では社会経済的地位と中1学力とを先行要因とする疑似相関であり、女子では学力変化を媒介とする間接的関係であることが分かる。

全体として、男子と女子のいずれにおいても「社会経済的地位→中塾投資→学力→進学先高校」という因果連鎖は存在しない。男子ではその連鎖は中塾投資と学力変化および進学先高校との間で断ち切られている。女子では、社会経済的地位と中塾投資の間で関連がなくなっている。

注目すべきは、男女とも、社会経済的地位が直接にあるいは中1学力もしくは学力変化を媒介として、進学先高校にプラスに影響していることである。すなわち、社会経済的地位と学力および進学先高校を結ぶ因果連鎖は存在する。ただし、それは中塾投資が媒介要因となっているからではなく、他のメカニズムによってである。進学先高校に対する直接のパスが存在することは、中3学力が同一であっても社会経済的地位の高いほど高ランクの高校に進学する傾向のあることを示している。これは「古典的な階層格差」が依然として存在する可能性を示している。他方また、中1学力や学力変化に関係があることは、塾投資とは無関係な何らかの文化的要因が媒介となっている可能性を伺わせる。

しかしながら、そうした他のメカニズムの存在の可能性はあるものの、塾投資は媒介要因として働いていないので、学校外教育投資仮説は支持されない。

最後に、これまで中学時代の塾投資だけに注目してきたけれども、われわれは家庭教師を媒介とする因果連鎖に関しても、中学時代の家庭教師への投資額の対数をとって図2と同様に分析してみた。表1では、中学時代の家庭教師に対する社会経済的地位の影響は、男子にのみ認められて女子では認められなかった。だが、パス解析を行ってみると、女子でも社会経済的地位の直接効果が.130<sup>+</sup>となる。これは、女子では社会経済的地位と中1学力の間にプラスの関連がある一方で、中1学力が低い者ほど家庭教師につく傾向がある（パス係数 -.160<sup>+</sup>）ため、社会経済的地位が中1学力を媒介として家庭教師投資に及ぼす影響がマイナスであって、それとプラスの直接効果とが相殺し合って表1には現れなかったのである。

ところが、中学家庭教師の学力変化あるいは進学先高校に対する影響は、男女とも、パス係数が0.039から-0.050の間で、有意性は全く検出されなかった。したがって、われわれのサンプルでは、塾投資の場合と同様、家庭教師への投資も、社会経済的地位と学力あるいは高校進学とをつなぐ媒介要因とはなっていないと結論することができる。

## 7. おわりに

本研究は、高校進学における社会経済的階層の間の機会の不平等に対して、はたして学習塾や家庭教師への学校外教育投資が媒介的な要因となっているかどうかを検証したものである。その結果は、完全に否定的なものであった。

むしろ、社会経済的階層間で高校進学機会の不平等は歴然と存在する。われわれのサンプルでは前者の進学先高校偏差値に対する重相関係数は、男子で.25、女子で.19であり、数値はそう高くはないが有意である。しかし、この関連は学校外教育投資を媒介とせず、それとは無関係に、家庭の社会経済的地位によって直接に、あるいは学力を媒介として生じているものである。

考えてみると、学校外教育投資仮説は一見もっともらしいけれど厳密には疑問の余地のあるリーズニングに依拠している。たとえば、学習塾への投資といっても、どんなに高くてもせいぜい毎月2万円程度であろう。平均は1万円くらいである。通常の勤労者世帯にとって、学習塾が子弟にとって好ましいと判断される時に、この程度の支出が経済的な理由で断念されるとは思われない。有名大学へ進学するための有名私立中学や、後者のための有名進学塾にしても、その経済的費用ははたして低所得層をして、必要であると思われる場合でさえも、苦しいから通学・通塾をあきらめると思わせるようなものであろうか。社会経済的地位の低い階層にとっての問題はむしろ、金銭的な教育投資の差が生じる以前にすでに学力の差があるのかもしれないということ、そして、費用がどれくらいかかるかという問題以前に、教育投資やその他の努力をしてまで高学歴をめざすという意欲を持ちにくくなっていること、にあるのではないだろうか。そうした低階層に不利な状況の原因を明らかにすることは今後の課題で

## 高校進学における学校外教育投資の効果

ある。いずれにしても、階層と学力とを結ぶものが単にお金で買えるものだけではなさそうだということは、この研究が明らかにしつつある通りである。

われわれのデータは、決して完全なものではない。回収率は低く、サンプルは高学力者にやや偏っている。また、札幌市内の状況が全国レベルや東京、大阪のような大都市圏にそのまま拡張できる訳ではない。しかし、学校外教育投資仮説の主張や示唆が、それ自身、過剰投資と過剰競争に拍車をかける要因となりうることを考えるならば、限定されたサンプルにおいてではあるが、その仮説が退けられることは意義あることであろう。

## 〈注〉

- (1) 学習塾の弊害に関する実証研究としては、深谷（1983）がある。
- (2) 学校外教育投資仮説は盛山（1981）に定式化してある。その中でもこの仮説を述べた例は挙げてあるが、最近では次のような言明がある。「進学競争は、それが激化するほど、高い社会経済階層の出身者に有利に働くことが知られている。彼らの家庭は、親の学歴に象徴される高い文化的水準に恵まれているだけではなく、受験学力の向上に必要な、塾や家庭教師などの『学校外教育』への投資能力も高い。…その有利さは、高校への進学時までにはっきりした形であらわれてくる」（天野，1982，p. 14）また、たとえば、「高学歴化・学歴社会化が進むにつれて、学歴取得競争も激化し制度化されるようになり、系統的に恵まれた学習環境で育てられた者ほど競争で優位に立つようになる」（藤田，1983，p. 90）という言明の中にも、漠然とはあるが同じ仮説が含意されているかもしれない、少なくともそのように読みとられる可能性がある。
- (3) 直井・藤田（1978）は、通塾が学力に及ぼす効果を教育達成過程の中に位置づけて実証を試みた最初のものであろう。そのデータでは、塾や家庭教師の経験は教育達成に対して有意な影響を示しているが、それが学校外教育投資仮説を支持すると解釈することには、次のような問題がある。(1)サンプルが30歳から59歳であり、中学生の時は昭和35年以前である。こうしたコーホートのデータが今日の「学校外教育投資仮説」に関連があるとはみなし難い。(2)こうした古いコーホートにおける塾や家庭教師の経験と教育達成との関連は、出身地の都市性、出生年（年齢はリニアにコントロールしてあるが）などの疑似相関の可能性が考えられる。
- (4) スコアの与え方は、盛山（1981；表1）を参照。
- (5) 日本のデータでは、学力と家庭的背景要因との関連を相関係数で示したものは少ない。直井・藤田（1978）は「小6成績」に対する標準偏回帰係数が「母学歴」で.176、「父職」で.110と報告している。秦（1980）では、3段階の成績カテゴリーに対する数量化Ⅱ類の結果、偏相関係数が「父の職業」で.156、「父の学歴」で.085、「本の冊数」で.070である。これらは、「偏」の値なので、単相関係数などに比べると小さくなっている。しかし、これらと比較すると潮木（1975）のデータにおける所得と成績との相関係数.432という数値はかなり高すぎるように思われる。  
ちなみに、ウィスコンシン・グループのデータ（Sewell and Hauser, 1975：93）では、高校成績は父学歴と.154，父職と.131，両親の所得と.178の相関係数をもつにすぎない。

- (6) 「月刊ダン」昭和57年5月号，北海道新聞社。
- (7) パス解析におけるこうした諸関係については，盛山（1983）を参照。

＜文 献＞

- 天野郁夫「大学は“豊かな階層”に占拠されつつある」『朝日ジャーナル』1982年1月15日号，10—14頁。
- 深谷昌志『孤立化する子どもたち』日本放送出版協会，1983年。
- 藤田英典「学歴の経済的社会的効用の国際比較」『教育社会学研究』第38集，1983年，76—93頁。
- 秦政春『社会階層と教育機会に関する研究』福岡教育大学教育社会学研究室，1980年。
- 直井優・藤田英典「教育達成過程とその地位形成効果」『教育社会学研究』第33集，1978年，91—105頁。
- 盛山和夫「学校外教育投資の効果に関する一考察」『北海道大学文学部紀要』30巻1号，1981年，173—221頁。
- 盛山和夫「量的データの解析法」，直井優編『社会調査の基礎』サイエンス社，1983年，121—204頁。
- Sewell, William, H., and Robert M. Hauser, *Education, Occupation, and Earnings: Achievement in the Early Career*, (New York, Academic Press, 1975.)
- 潮木守一「進路決定過程のパス解析——高校進学過程の要因分析——」『教育社会学研究』第30集，1975年，75—85頁。